一般財団法人 運輸総合研究所

運輸総合研究所　第５５回　研究報告会

○日　時：**2024年9月26日（木）13:30～17:30（開場:13:00）**
※終了直後から意見交換会～19:30（会場参加の希望者による立食形式）
○会　場：御茶ノ水ソラシティ　カンファレンスセンター及びオンライン配信（Zoomウェビナー）

プログラム

注）プログラムは変更になる可能性があります。

【開会挨拶】宿利　正史　運輸総合研究所　会長　13:30-13:35

【現在の研究調査の全体像とテーマ概況】
屋井　鉄雄　運輸総合研究所　所長　13:35-13:55

【報告】

（1）公共交通サービスの水準が観光地選択に与える影響の検証
～観光バリューチェーンにおける交通のあり方に関する研究（初期報告）～
発　表　者　**稲本　里美**　研究員
手塚有希子　研究員　13:55-14:15

（2）バス・タクシー・鉄道の自動運転の現状と課題
～運輸分野における自動運転導入の効果･影響と普及加速化に関する研究（中間報告）～
発　表　者　**麻生　勇人**　研究員
長谷川　稜　研究員
渡邉　洋輔　研究員　14:15-14:55

（3）デジタル技術活用に関する内外の先進事例
～デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（提言の基礎）～
発　表　者　**廣松　智樹**　主任研究員　14:55-15:20
＜休憩・意見交換＞　15:20-15:40

（4）グリーンスローモビリティの導入とソーシャルキャピタルの醸成
発　表　者　**覃　子懿**　研究員
ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ　**小熊　仁**　高崎経済大学地域政策学部　教授　15:40-16:30

（5）新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？
発　表　者　**邱　秉瑜**　研究員
ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ　**岩倉　成志**　芝浦工業大学工学部土木工学課程　教授　16:30-17:20

【閉会挨拶】藤﨑　耕一　運輸総合研究所　主席研究員・研究統括　17:20-17:30

【意見交換会　来場者対象・立食形式】　研究報告会終了直後-19:30

会場アクセス

御茶ノ水ソラシティ　カンファレンスセンター　２階
sola city Hall [WEST]
https://solacity.jp/access/
東京メトロ千代田線　新御茶ノ水駅　B2番出口直結
JR中央・総武線　御茶ノ水駅　聖橋口徒歩1分
東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅　１番出口徒歩4分
※リンク先に駅からの案内がございます。

〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台4-6

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

運輸総合研究所　第55回研究報告会　登壇者のご紹介

開会挨拶

宿利　正史　会長

1974年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。航空局審議官・管理部長・次長、大臣官房総括審議官、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官、事務次官を歴任。
2013年8月から東京大学公共政策大学院客員教授(交通政策)、2014年4月から一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)理事長、2021年6月から公益財団法人日本海事センター会長を務める。
2018年6月より現職。

現在の研究調査の全体像とテーマ概況

屋井　鉄雄　所長　博士（工学）

1985年東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻博士課程修了。東京工業大学工学部土木工学科助教授、教授、マサチューセッツ工科大学客員准教授、東京工業大学大学院総合理工学研究科教授、研究科長、同大学環境・社会理工学院教授、副学長を経て、2023年4月から同大学特命教授・名誉教授、2023年5月から東京医科歯科大学特任教授。交通政策審議会委員、社会資本整備審議会臨時委員、アジア交通学会会長を歴任。
専門分野：国土・都市計画　環境交通工学。
2023年6月より現職。

公共交通サービスの水準が観光地選択に与える影響の検証
～観光バリューチェーンにおける交通のあり方に関する研究（初期報告）～

【概要】

主なSDGｓ関連項目

観光産業は、世界的にも経済成長を牽引する重要産業であり、高生産性で高所得産業としていく必要がある。そのため、観光客の一連の観光行動に伴う、移動・宿泊・飲食・購買等の価値の連鎖（観光バリューチェーン）によって生み出される価値の向上が重要である。

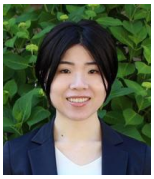
本研究は、観光バリューチェーンの価値向上には、観光需要を確実に取り込むために観光地域固有の状況を踏まえた持続可能な交通サービスの確保・維持・改善が必要であると考え、その有効な方策・モデルを検討し、提示することを目的としている。

本報告では、交通サービスレベルが観光地の選択に影響を与えていることを検証するため、観光施設までの公共交通サービスレベルが低いために、潜在的な観光ニーズがあるにも関わらず、実際の観光需要を取り逃がしている観光地が存在することについてデータを用いて示す。

発表者　稲本　里美　研究員

2011年３月学習院大学法学部政治学科卒業。同年４月東武鉄道株式会社に入社後、人事関係部門にて採用・教育・人事業務に従事。その後、鉄道事業部門にて営業施策の立案、ホームドアやバリアフリー設備などの鉄道施設全般に係わる投資計画の策定および予算管理、自治体との協議、国庫補助などを担当。
2022年10月より現職。

発表者　手塚有希子　研究員　修士（工学）



2014年3月中央大学大学院土木工学専攻修了。同年4月東日本旅客鉄道株式会社へ入社。橋梁架設工事やホーム拡幅工事の発注業務・工事監理、橋梁の詳細設計等に従事。その後、IT関連企業にてクラウドサービスの保守を担当。
2023年6月より現職。

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

運輸総合研究所　第55回研究報告会　登壇者のご紹介

バス・タクシー・鉄道の自動運転の現状と課題

～運輸分野における自動運転導入の効果･影響と普及加速化に関する研究（中間報告）～

【概要】

主なSDGｓ関連項目

世界各国で、交通機関の自動運転化に向けた取り組みが進められており、アメリカ・中国では、商用自動車として営業運転を行うという先行事例がある半面、日本では各種実証実験が実施されている程度にとどまり、普及は進んでいない状態である。

本報告では、各国のバス・タクシー・鉄道の自動運転の実態について、現地調査や文献調査を元に、事例を比較し、日本において普及が遅れている現状を確認する。

また、その結果を踏まえ、今後の普及加速化へ向けた対応策の方向性を示す。

発表者　麻生　勇人　研究員　修士（工学）

2018年3月神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻修了。同年4月東京地下鉄株式会社に入社。耐震補強計画の策定や、改良・保守工事の発注・施工管理、海外支援プロジェクト等に従事。
2023年4月より現職。

発表者　長谷川　稜　研究員

2015年３月立命館大学理工学部電子光情報工学科卒業。同年4月オムロンソーシアルソリューションズ株式会社へ入社後、運賃のデータ設計者として運賃計算モジュールの開発や消費税運賃改定等を担当。2019年からは関東の鉄道事業者様向けシステムのSE／PMとして、収入系システムのクラウド化や定期券Web予約システムの開発、乗車ポイントシステムの開発等に従事。
2024年4月より現職。

発表者　渡邉　洋輔　研究員

2008年3月北海道大学工学部機械工学科卒業。同年4月日本信号株式会社に入社。2011年より国際事業部にて、鉄道信号システムや道路交通システムの海外向け営業を担当。台湾駐在を経て、日本に帰国後は、タイ・インドネシア・フィリピンの他、中国・韓国などの各国案件の営業及びプロジェクト管理に従事。
2023年4月より現職。

運輸総合研究所　第55回研究報告会　登壇者のご紹介

デジタル技術活用に関する内外の先進事例

～デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（提言の基礎）～

主なSDGｓ関連項目

【概要】

当研究所では、デジタル技術の活用を通じた物流システム改善の実現に向けて取り組むべき施策等について検討を行う調査研究を進め、本年５月に提言を公表したところである。本報告では、提言に記載した「当面実施すべき主な施策」の検討にあたって参考とした、デジタル技術の活用に関する、すでに実装されている、あるいは実装されつつある主な技術・ソリューション等の先進事例について紹介する。

発表者　廣松　智樹　主任研究員　修士（工学）

1999年3月京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了。同年4月運輸省（現：国土交通省）入省。鉄道局幹線鉄道課専門官、北海道開発局室蘭開発建設部室蘭港湾事務所長、港湾局海岸・防災課広域連携推進官、大阪府都市整備部交通戦略室副理事、中部運輸局交通政策部長等を経て、2023年4月より現職。

グリーンスローモビリティの導入とソーシャルキャピタルの醸成

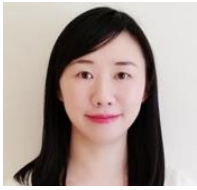
主なSDGｓ関連項目

【概要】

本研究はグリーンスローモビリティの導入の社会的効果を考察するため、ソーシャルキャピタルのアプローチを用いて、千葉県千葉市桜木地域においてグリスロの導入が住民の生活に与える影響について調査研究を行っている。

アンケート調査とヒアリング調査を通じて、グリスロが外出や交流促進に寄与するかどうかを考察し、交通サービスを生かす包摂的な社会づくりに向けての政策的示唆を提供する。

発表者　覃　　子懿　研究員　博士（学術）



早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了。滋賀大学環境総合研究センタープロジェクト研究員、情報通信研究機構の勤務を経て、2021年５月より現職。公共交通とソーシャルキャピタルの研究に従事。

ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ　小熊　仁

高崎経済大学地域政策学部教授　博士（経済学）

2002年中央大学商学部商業・貿易学科卒業、2009年中央大学大学院経済学研究科博士課程修了。財団法人運輸調査局（現：交通経済研究所）、金沢大学人間社会研究域助教、高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2023年から現職。専門は交通政策や観光交通、NPO。受賞は2022年度日本交通学会賞（論文の部）、2018年度日本海運経済学会賞（論文の部）、2009年度公益事業学会賞（論文奨励賞）など。現在の主な研究テーマは、ソーシャルキャピタルの経済価値推計、新線・新駅の経済便益計測、道の駅の効率性・採算性評価。

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

運輸総合研究所　第55回研究報告会　登壇者のご紹介

新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？

主なSDG s 関連項目

【概要】

新幹線が市区町村レベルでさまざまな業界の雇用に及ぼす影響を調査する。1982年以降の主要都市を超えた新幹線の拡大が日本の地域雇用にどのような影響を与えたかを研究するため、経済センサスが実施された1981年から2021年までの11の期間における全1,741の自治体のパネルデータセットに対して計量経済分析が実施する。次に、対数変換した従業員数を業種別にモデルで推定した。最後に、より詳細な洞察を得るためにケーススタディも実施する。

発表者　邱　　秉瑜　研究員

博士（都市・地域計画）

1986年台北生まれ。国立台湾大学商学部卒業後、英国ロンドン大学UCL大学院にて修士号(空間計画)を取得。台湾でコンサルティング会社、国会アシスタント、地方政府での職務にあたり、また日本の公益財団法人地球環境戦略研究機関の実習を経て、台湾と国際都市の比較をテーマに執筆活動に従事する。2022年東京大学大学院工学系研究科特別研究生。2023年米国ペンシルバニア大学にて博士号(都市・地域計画)を取得後、来日。2023年6月より現職。

ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ　岩倉　成志

芝浦工業大学工学部土木工学課程教授

博士（工学）

東京理科大学理工学部土木工学科卒（1987）、東京理科大学大学院理工学研究科土木工学専攻修士課程修了（1989）。社会システム株式会社（1989）、東京工業大学工学部土木工学科助手（1990）、財団法人運輸経済研究センター研究調査部調査役（1994）、芝浦工業大学工学部土木工学科講師、助教授を経て、2004年より現職。専門分野は、交通計画、交通行動分析。国土交通省交通政策審議会委員、鉄道運輸機構事業評価監視委員会委員等を歴任。

閉会挨拶　藤﨑　耕一　主席研究員・研究統括

博士（政策研究）

運輸省入省以降、国土庁地方振興局、内閣府国民生活局[消費者庁]、財団法人運輸政策研究機構[一般財団法人運輸総合研究所]、㈱日本総合研究所、鉄道・運輸機構、農林水産省への出向を含め、運輸（総合・地域交通、物流施設、技術安全、国際、危機管理、鉄道、自動車、海上技術安全）、観光（国際観光、持続可能観光）、地方・農村振興、消費者、PFI等に従事。途中、ドイツ連邦交通省・ドイツ鉄道短期在外研究、JNTOフランクフルト観光宣伝事務所次長、中国運輸局交通環境部長、OECD消費者政策委員会副議長、Ｇ７長野県・軽井沢交通大臣会合準備室長。
2022年10月より現職。